2025年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月７日

上 場 会 社 名　　日本光電工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6849　　URL　https://www.nihonkohden.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長執行役員CEO　（氏名）　荻野　博一
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員経営戦略統括部長　（氏名）　泉田　文男　　（TEL）　03-5996-8003
半期報告書提出予定日　　2024年11月12日　　配当支払開始予定日　　2024年11月27日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2024年４月１日～2024年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期中間期	102,784	△0.7	5,114	△31.7	2,139	△82.9	463	△94.2
2024年３月期中間期	103,536	9.7	7,491	3.8	12,546	△3.6	7,997	△6.4

（注）包括利益　2025年３月期中間期　142百万円（△98.6%）　2024年３月期中間期　10,071百万円（△8.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2025年３月期中間期	2.76	—
2024年３月期中間期	47.53	—

（注）当社は2024年７月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期中間期	218,600	176,385	80.7	1,058.57
2024年３月期	233,233	181,082	77.6	1,079.20

（参考）自己資本　2025年３月期中間期 176,385百万円　2024年３月期 181,082百万円

（注）当社は2024年７月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しています。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2024年３月期	—	30.00	—	31.00	61.00
2025年３月期	—	15.00			
2025年３月期（予想）			—	16.00	31.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

２．当社は2024年７月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行いました。2024年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。2025年３月期および2025年３月期（予想）については、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年３月期（予想）の１株当たりの年間配当金は、62.00円となります。

３．2025年３月期の連結業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,000	2.3	20,500	4.6	18,000	△29.7	12,000	△29.5	72.02

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

２．当社は2024年７月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行いました。連結業績予想の「１株当たり当期純利益」については、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年３月期の１株当たり当期純利益は、通期で144.04円となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：有

新規　１社（社名）日本光電ベトナム有限会社、除外　―　社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期中間期	170,961,960株	2024年３月期	176,461,960株
②　期末自己株式数	2025年３月期中間期	4,336,156株	2024年３月期	8,668,532株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年３月期中間期	167,533,484株	2024年３月期中間期	168,270,357株

（注）当社は2024年７月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が９月と３月に集中する傾向にあります。特に第４四半期に売上高および利益の計上が集中します。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２．決算説明会資料は2024年11月７日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 ……P. 2
（１）経営成績に関する説明 ……P. 2
（２）財政状態に関する説明 ……P. 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……P. 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……P. 5
（１）中間連結貸借対照表 ……P. 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……P. 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……P. 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記） ……P. 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……P. 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……P. 10
（追加情報） ……P. 10
（セグメント情報等の注記） ……P. 12
（重要な後発事象） ……P. 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、欧米では金融政策が緩和傾向にあるものの、地政学リスクもあり景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、本年４月に施行された医師の働き方改革および本年６月の診療報酬改定を受け、各医療機関はタスクシフトや業務の効率化に取り組む一方、医療従事者の確保が課題となり、厳しい経営環境となりました。海外では、中国において反腐敗運動や景気減速の影響により医療機器の設備投資に慎重な姿勢が続いたものの、米国においては検査・手術件数の増加に伴い病院経営に改善傾向が見られました。国内外ともに、医療機関における医療の質向上と効率化が急務であり、データヘルス、遠隔医療、AI、ICTの活用など医療DXが推進されました。

このような状況下、当社グループは、2024年度からスタートした３ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」を推進し、３つの指標「成長性」「収益性」「資本効率性」の目標達成に向け、「製品競争力の強化」「北米事業の成長に注力」「全社収益改革の実行」など６つの重要施策に取り組みました。

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案を推進し、増収を確保することが出来ました。ITシステムは大口商談の受注もあり好調だった前年同期から反動減となった一方、注力している消耗品・サービス事業の売上が伸長しました。市場別には、大学、私立病院市場は前年同期実績を下回りましたが、官公立病院、診療所市場が堅調に推移しました。ＰＡＤ市場（※１）でＡＥＤの販売も好調でした。商品別には、ITシステム商談が減少した生体情報モニタ、生体計測機器が減収となり、その他商品群は前年同期並みとなりました。一方、治療機器は、ＡＥＤ、除細動器、アブレーションカテーテルが好調に推移しました。この結果、国内売上高は662億４千３百万円（前年同期比0.8％増）となりました。

海外市場においては、前年同期の米国子会社再編に伴うデフィブテック LLCの決算期変更の影響（※２）に加え、中国を中心にアジア州他が低調だったことから、減収となりました。北米では、ＡＥＤは減収となったものの、生体情報モニタ、人工呼吸器が好調に推移しました。中南米も、メキシコ、ブラジルを中心に二桁成長となりました。欧州では、ドイツ、トルコは増収となりましたが、オランダ、イギリスを中心にＡＥＤが減収となり、前年同期実績を下回りました。アジア州他では、中国、中近東・アフリカが好調だった前年同期実績を下回ったことから、減収となりました。商品別には、生体情報モニタ、その他商品群が増収となった一方、治療機器、生体計測機器が前年同期実績を下回りました。この結果、海外売上高は365億４千１百万円（同3.4％減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,027億８千４百万円（同0.7％減）となりました。利益面では、減収に加え、人員の増強および賃上げ対応に伴う販管費の増加により、営業利益は51億１千４百万円（同31.7％減）となりました。経常利益は、為替差損益が差損に転じたことから、21億３千９百万円（同82.9％減）となりました。また、中国での医療機器の需要低迷に伴い、上海光電医用電子儀器㈲の事業再編費用等の特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は４億６千３百万円（同94.2％減）となりました。

※１　ＰＡＤ（Public Access Defibrillation）：一般市民によるＡＥＤを用いた除細動。ＰＡＤ市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

※２　前連結会計年度において、米国子会社再編に伴い、デフィブテック LLCの決算日を12月31日から３月31日に変更しています。前中間連結会計期間は、2023年１月１日から2023年９月30日までの９ヵ月決算を連結しています。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
生体計測機器	21,474	△ 3.8
生体情報モニタ	38,478	＋ 1.3
治療機器	24,444	△ 3.6
その他	18,387	＋ 3.0
合　計	102,784	△ 0.7
機器	49,966	△ 5.7
消耗品・サービス	52,818	＋ 4.5

（参考）地域別売上高	金額（百万円）	対前期増減率（%）
国内売上高	66,243	＋ 0.8
海外売上高	36,541	△ 3.4
北米	19,281	＋ 8.0
中南米	2,225	＋24.3
欧州	5,741	△ 9.9
アジア州他	9,292	△21.4

報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

（日本）売上高は667億７千２百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は89億８千４百万円（同1.1%増）となりました。

（北米）売上高は204億３千６百万円（同1.8%減）、セグメント損失は14億１千万円（前年同期は12億９千２百万円の損失）となりました。

（その他の地域）売上高は155億７千６百万円（同6.1%減）、セグメント利益は３千１百万円（同93.9%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ146億３千３百万円減少し、2,186億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ164億４千２百万円減少し、1,678億９千１百万円となりました。これは、前期末債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億９百万円増加し、507億９百万円となりました。これは、鶴ヶ島新工場建設のため建設仮勘定が増加したことや、繰延税金資産が増加したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ99億３千５百万円減少し、422億１千５百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ46億９千７百万円減少し、1,763億８千５百万円となりました。これは、配当金の支払により利益剰余金が減少したことや、自己株式の取得などによるものです。

これらの結果、１株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ20.63円減少して1,058.57円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.6%から3.1ポイント増加し80.7%となりました。

(注)当社は2024年７月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産額」を算定しています。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億８千５百万円減少して486億９千２百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ16億円減の78億８千８百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益19億８百万円、売上債権の減少141億４千３百万円、仕入債務の減少23億３千７百万円、為替差損23億４千６百万円、法人税等の支払53億６千２百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ４億９千１百万円増の33億６千６百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得25億３百万円、無形固定資産の取得10億３千２百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ14億８千１百万円増の50億３千４百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払26億２百万円、自己株式の取得による支出23億６百万円などです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年３月期の連結業績予想については、当中間連結会計期間の実績および最近の業績動向を踏まえ、本年５月13日に発表した業績予想を修正しました。

売上高につきましては、通期売上高2,270億円（期初予想から20億円減）、国内売上高1,470億円（期初予想を据え置き）、海外売上高800億円（同20億円減）を見込んでいます。国内では、上期は概ね計画どおりに推移しており、下期も自社品販売の注力により現地仕入品は想定を下回ると見ていますが、ＡＥＤの販売が引き続き好調に推移する見通しです。海外では、上期は、中国、中近東・アフリカを中心にアジア州他が計画を下回って推移しました。下期は、中国において反腐敗運動の影響が続くと見ているほか、デフィブテック LLCのＡＥＤが各国代理店での在庫調整により期初の想定を下回る見通しです。一方、北米では生体情報モニタ、人工呼吸器が期初の想定よりも好調に推移する見通しです。

利益につきましては、売上高が期初予想を下回る見込みであることから、営業利益205億円（同25億円減）、経常利益180億円（同50億円減）、親会社株主に帰属する当期純利益120億円（同40億円減）を見込んでいます。売上高、利益ともに下期での回復を見込みますが、期初予想を下回った上期を補うには至らないと見ています。引き続き自社品の販売に注力するとともに全社収益改革を推進します。

第３四半期以降の為替レートは、145円／米ドル、155円／ユーロを想定しています。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（%）
生体計測機器	46,900	＋ 0.8
生体情報モニタ	86,900	＋ 3.3
治療機器	53,200	＋ 3.0
その他	40,000	＋ 0.8
合　計	227,000	＋ 2.3
機器	114,700	△ 0.8
消耗品・サービス	112,300	＋ 5.6
（参考）地域別売上高		
国内売上高	147,000	＋ 3.3
海外売上高	80,000	＋ 0.5
北米	40,400	＋ 9.0
中南米	5,200	△ 13.9
欧州	12,000	△ 8.4
アジア州他	22,400	△ 4.3

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,132	34,057
受取手形及び売掛金	71,759	57,035
有価証券	14,300	15,000
商品及び製品	33,223	30,357
仕掛品	3,258	4,127
原材料及び貯蔵品	21,305	21,465
その他	4,865	6,352
貸倒引当金	△511	△505
流動資産合計	184,333	167,891
固定資産		
有形固定資産	25,418	25,960
無形固定資産		
のれん	893	804
その他	3,958	4,399
無形固定資産合計	4,852	5,203
投資その他の資産		
投資有価証券	7,283	6,657
退職給付に係る資産	5,970	5,988
その他	5,510	7,032
貸倒引当金	△134	△132
投資その他の資産合計	18,628	19,545
固定資産合計	48,899	50,709
資産合計	233,233	218,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,143	17,141
短期借入金	579	477
未払法人税等	5,597	2,963
賞与引当金	4,242	3,209
製品保証引当金	1,648	1,581
その他	17,690	14,718
流動負債合計	49,901	40,092
固定負債		
その他	2,249	2,122
固定負債合計	2,249	2,122
負債合計	52,151	42,215

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	9,718	9,663
利益剰余金	163,578	155,035
自己株式	△10,233	△6,012
株主資本合計	170,608	166,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,796	2,376
為替換算調整勘定	5,772	6,222
退職給付に係る調整累計額	1,905	1,553
その他の包括利益累計額合計	10,474	10,153
純資産合計	181,082	176,385
負債純資産合計	233,233	218,600

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）
売上高	103,536	102,784
売上原価	51,531	50,877
売上総利益	52,005	51,906
販売費及び一般管理費	44,514	46,791
営業利益	7,491	5,114
営業外収益		
受取利息	107	157
受取配当金	69	80
為替差益	4,866	—
助成金収入	88	67
その他	102	173
営業外収益合計	5,233	479
営業外費用		
支払利息	7	16
投資有価証券評価損	80	17
為替差損	—	3,327
その他	91	93
営業外費用合計	179	3,454
経常利益	12,546	2,139
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	5	43
事業再編費用	—	182
特別損失合計	5	231
税金等調整前中間純利益	12,545	1,908
法人税等	4,548	1,445
中間純利益	7,997	463
親会社株主に帰属する中間純利益	7,997	463

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）
中間純利益	7,997	463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	△419
為替換算調整勘定	1,718	449
退職給付に係る調整額	△115	△351
その他の包括利益合計	2,074	△321
中間包括利益	10,071	142
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,071	142
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,545	1,908
減価償却費	1,684	1,925
引当金の増減額（△は減少）	△1,037	△1,011
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△374	△524
受取利息及び受取配当金	△176	△237
支払利息	7	16
為替差損益（△は益）	△3,152	2,346
有形固定資産除売却損益（△は益）	2	48
売上債権の増減額（△は増加）	9,445	14,143
棚卸資産の増減額（△は増加）	△412	826
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,635	△2,337
その他	253	△4,052
小計	12,148	13,050
利息及び配当金の受取額	173	204
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△2,829	△5,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,488	7,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2	6
投資有価証券の取得による支出	—	△5
有形固定資産の売却による収入	4	6
有形固定資産の取得による支出	△1,844	△2,503
無形固定資産の取得による支出	△408	△1,032
その他	△628	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,874	△3,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△90	△109
自己株式の取得による支出	△0	△2,306
配当金の支払額	△3,445	△2,602
リース債務の返済による支出	△16	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,553	△5,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,114	△672
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,175	△1,185
現金及び現金同等物の期首残高	43,988	49,877
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,163	48,692

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

（自己株式の取得）

当社は、2024年５月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、自己株式を1,196,300株取得しました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が23億５百万円増加しています。

（自己株式の消却）

当社は、2024年５月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2024年７月19日付で自己株式を5,500,000株、64億９千３百万円消却しました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が５千５百万円、利益剰余金が64億３千８百万円、自己株式が64億９千３百万円それぞれ減少しています。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が96億６千３百万円、利益剰余金が1,550億３千５百万円、自己株式が60億１千２百万円となりました。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

（税金費用の算定方法）

税金費用の算定に関しては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益または税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

（取得による企業結合）

2024年９月12日に「米国NeuroAdvanced Corp.の株式取得に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、同日開催の取締役会において、米国Ad-Tech Medical Instrument Corporation（以下「Ad-Tech（アドテック）社」）の親会社であるNeuroAdvanced Corp.（以下「NA社」）の株式71.4％を取得し、当社の連結子会社とすることを決議し、同日付で、NA社の株式を100％保有するファンドNeuroNewCo, LP（以下「NNC-LP」）と株式譲渡契約を締結しました。また、新たな資本構成（当社71.4％：NNC-LP 28.6％）でのAd-Tech社の事業運営および今後の株式取得等に係る株主間契約を締結する予定です。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：NeuroAdvanced Corp.

事業の内容：医療機器の開発・製造・販売会社等の持株会社

②株式取得の理由

当社は、2030 年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」において、「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指しています。また、2024 年４月にスタートした中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」では、製品競争力の強化や消耗品・サービス事業の拡大に注力するとともに、北米において優先的に資源を配分し事業成長を推進しています。

当社は、1951 年の創業以来、てんかん等の検査・診断で用いる脳波計を開発・生産・販売し、グローバルで高い評価と市場シェアを獲得しています。Ad-Tech 社は、1983 年の創業以来、難治性てんかんの外科治療に用いられる深部電極や硬膜下電極など頭蓋内電極を開発・生産・販売し、世界60 ヵ国以上の脳神経外科医から高い評価を獲得しています。当社はAd-Tech 社製品の日本における独占販売権を有しており、国内の医療機関に対して30 年以上にわたり提供してきました。

この度、当社の脳神経機器とAd-Tech 社の頭蓋内電極には高い親和性があり、侵襲的な検査・治療に使わ

れる消耗品の技術・生産ノウハウの獲得により、当社のコア技術であるヒューマン・マシン・インターフェース（HMI）技術のより一層の強化が期待されること、消耗品ポートフォリオの拡充により売上成長や安定収益の確保につながることから、株式取得の合意に至りました。

グローバルにおけるてんかん患者数は5,000 万人と推計されており、このうち薬物抵抗性のある患者さんは1,500 万人、外科的治療が必要な患者さんは500 万人と言われています。米国では、てんかん診断・治療に関する最先端の研究が行われていることから、当社とAd-Tech 社、医療機関や研究機関との連携を強化し、脳神経領域における検査から診断・治療・予後に至るまで、患者さん一人ひとりに最適なケアサイクルソリューションの提供を目指します。

③企業結合日

2024年11月（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

71.4%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式取得するためです。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

（３）主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	日本	北米	その他の地域			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	66,132	20,820	16,584	103,536	—	103,536
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	66,132	20,820	16,584	103,536	—	103,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,467	994	565	15,028	△15,028	—
計	79,600	21,814	17,150	118,565	△15,028	103,536
セグメント利益又はセグメント損失(△)	8,889	△1,292	516	8,113	△621	7,491

(注) １．当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

２．「調整額」の主な内容は以下のとおりです。

（１）セグメント利益又はセグメント損失（△）

①棚卸資産の調整額 △437百万円

②のれんおよび無形固定資産の償却費 △186百万円

３．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	日本	北米	その他の地域			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	66,772	20,436	15,576	102,784	—	102,784
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	66,772	20,436	15,576	102,784	—	102,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,973	1,173	335	16,482	△16,482	—
計	81,746	21,609	15,911	119,267	△16,482	102,784
セグメント利益又はセグメント損失(△)	8,984	△1,410	31	7,605	△2,490	5,114

(注) １．当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

２．「調整額」の主な内容は以下のとおりです。

①棚卸資産の調整額 △2,340百万円

②のれんおよび無形固定資産の償却費 △166百万円

３．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2024年９月12日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり借入を行いました。

① 資金の使途

NeuroAdvanced Corp.の株式取得関連資金

② 借入先

取引金融機関４行

③ 借入金額

180億円

④ 借入金利

変動金利

⑤ 借入実行日

2024年11月１日

⑥ 借入期間

１年

⑦ 返済方法

期日一括返済

⑧ 担保の有無

無